

周南市役所エコ・オフィス実践プラン

平成 20 年度 実績報告書

環境政策課

平成 22 年 1 月 30 日

目次

1. 実績一覧	2
2. 目標達成に向けた実施事項	2
(1) 平成 20 年度実施内容	2
(2) 前年度方針に対する対応結果	4
(3) 目標達成に向けての課題	4
(4) 今後の方針	5
3. 算定の対象となる組織、期間、活動の範囲等	5
(1) 組織の概要	5
(2) 算定の対象とした期間	5
(3) 算定の対象とした組織	5
(4) 算定の対象とした活動	6
(5) その他	6
4. 各項目の達成量に関する事項	6
(1) 温室効果ガス排出量	6
(2) コピー用紙・封筒使用量	11
(3) 上水使用量に関する事項	12
(4) 一次エネルギー消費量	14
(5) グリーン購入（用紙・トイレットペーパー）	15
5. 各項目の修正・変更等に関する事項	16
(1) 温室効果ガス排出量	16

1. 実績一覧

周南市エコ・オフィス実践プランは、平成 15 年度よりスタートし、5 年計画で温室効果ガス排出量の 5%削減をはじめ、以下 6 つの目標を掲げ市役所全体で実践してきました。

5 年間の達成状況は、コピー用紙・封筒の使用量が 29.4%削減（目標 10%削減）、上水使用量が 12.6%削減（目標 5%削減）と目標を上回る成果が出ています。

目標には達していませんが温室効果ガス排出量も 1.5%削減（目標 5%削減）、一次エネルギー消費量も平成 15 年からは年々減少傾向にあります。

グリーン購入（用紙）の購入率が低下してきていますが、全国的な古紙不足の影響により古紙配合率 100%という条件が実質困難であるためと考えられます。

これら 5 年間の成果から、省資源・省エネルギーに対する職員の意識の向上が、全庁的に広がってきたことが伺えます。

表 1 実績一覧

項目		基準	実績年度（実績値、基準比）							目標	達成状況
		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H20		
1	温室効果ガス排出量 [t-CO ₂]	35,040	35,654 1.8%増	36,197 3.3%増	36,190 3.3%増	35,746 2.0%増	35,197 0.4%増	34,507 1.5%減	33,288 5%削減	×	
＜個別目標＞											
2	コピー用紙・封筒使用量 [kg]	117,445	132,562 12.9%増	101,757 13.4%減	96,143 18.1%減	98,417 16.2%減	88,760 24.4%減	82,965 29.4%減	105,701 10%削減	○	
3	上水使用量 [m ³]	758,440	789,726 4.1%増	778,675 2.7%増	759,019 0.1%増	719,710 5.1%減	676,964 10.7%減	662,895 12.6%減	720,518 5%削減	○	
4	一次エネルギー消費量 [GJ]	574,749	582,232 1.3%増	591,293 2.9%増	590,709 2.8%増	588,934 2.5%増	585,770 1.9%増	576,517 0.3%増	546,012 5%削減	×	
5	グリーン購入 (用紙)	—	—	68.5% あと 31.5%	63.6% あと 36.4%	70.7% あと 29.3%	63.3% あと 36.7%	58.4% あと 41.6%	100%	×	
6	グリーン購入 (トイレトペーパー)	—	—	95.8% あと 4.2%	98.5% あと 1.5%	96.8% あと 3.2%	97.7% あと 2.3%	97.4% あと 2.6%	100%	×	

※ ○：目標達成 ×：未達成

2. 目標達成に向けた実施事項

（1）平成 20 年度実施内容

○エコ推進員の選任

23 部局委員会において、155 名のエコ推進員を選任しました。

○クールビズ・ウォームビズ

夏季における庁舎等冷房温度を 28℃に設定し、ノーネクタイ・ノー上着運動（クールビズ）を、冬季における庁舎等暖房温度を 20℃に設定し、一枚重ね着運動（ウォームビズ）を実施しました。

○「CO削減／ライトダウンキャンペーン」

ライトアップ施設や家庭の電気を消すことで、日常生活の中で温暖化防止を实践するきっかけとなることを目的としたライトダウンキャンペーンであるブラックイルミネーションに市の施設から 8 施設（永源山公園ゆめ風車、徳山駅前噴水、総合スポーツセンターモニュメント、徳山東部浄化センター、大迫田浄水場、菊川浄水場、美術博物館、徳山駅ビル）が参加しました。

○環境マネジメントシステム（EMS）の運用

環境に配慮したまちづくりを推進するために、周南市EMSを平成 18 年度に構築し、平成 19 年 12 月に ISO14001 の認証を取得しました。

この周南市役所エコ・オフィス実践プランの実績調査は、EMS の順守評価のひとつとして実施しています。

○ノーマイカーデー

マイカー通勤職員を対象に、毎月第 3 水曜日を含む月曜日から日曜日の 1 週間のうち 1 日、通勤手段を相乗り、徒歩、自転車、公共交通機関の利用等に変更するようノーマイカーデーを設定しています。

表 2 ノーマイカーデー実施状況（平成 20 年度）

年	月	マイカー通勤者	徒歩へ変更	自転車へ変更	公共交通機関へ変更	相乗り（運転手以外）で	相乗り運転手で	出張・休暇	マイカー	その他へ変更	実施者	実施率	削減走行距離	削減燃料	削減効果
単位		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	km	ℓ	kg-CO2
H20	4	873	33	54	60	67	41	15	581	22	277	32.3	3,621.4	423.7	1,016.2
	5	871	29	71	59	66	41	16	566	23	289	33.8	3,761.2	440.1	1,055.5
	6	875	32	65	56	62	45	18	576	21	281	32.8	3,529.8	413.0	990.5
	7	872	31	75	56	60	41	16	570	23	286	33.4	3,593.6	420.5	1,008.4
	8	872	30	72	48	63	42	32	560	25	280	33.3	3,252.6	380.6	912.7
	9	879	29	75	51	62	44	23	570	25	286	33.4	3,522.6	412.1	988.5
	10	873	28	96	55	69	38	16	547	24	310	36.2	4,166.8	487.5	1,169.3
	11	878	28	85	52	69	48	17	559	20	302	35.1	3,910.0	457.5	1,097.7
	12	876	30	86	63	72	41	15	553	16	308	35.8	3,947.4	453.1	1,086.7
H21	1	876	30	81	52	67	41	14	568	23	294	34.1	3,872.4	453.1	1,086.7
	2	870	28	76	50	73	43	14	555	31	301	35.2	3,839.2	449.2	1,077.4
	3	872	26	81	53	70	40	15	570	17	287	33.5	3,965.2	463.9	1,112.7

※ 削減燃料はガソリンで推計しています。

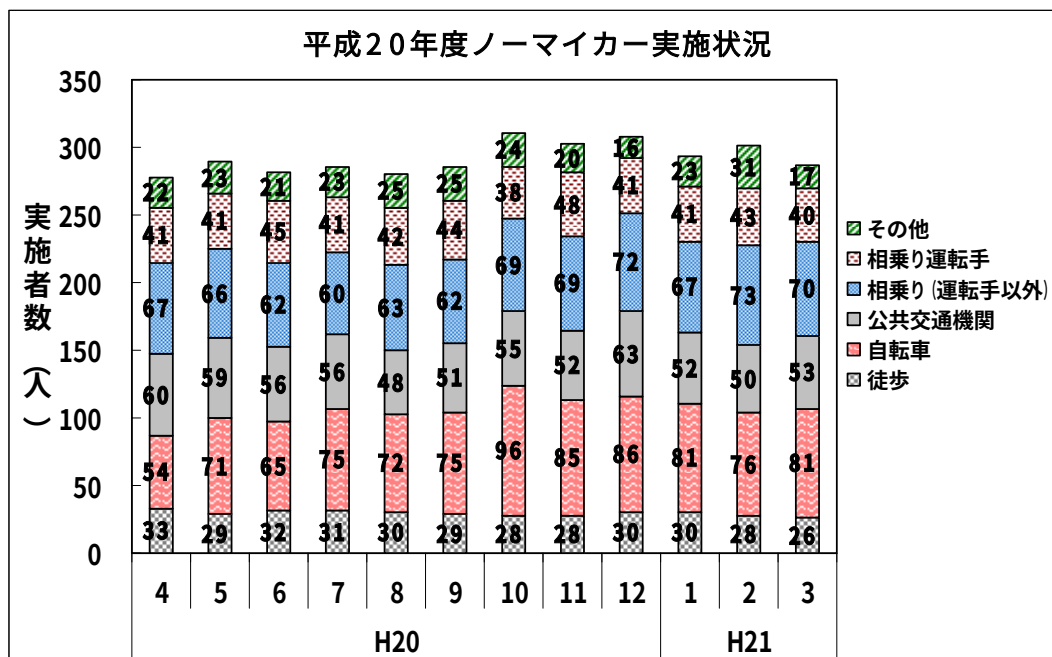


図1 平成20年度ノーマイカー実施状況

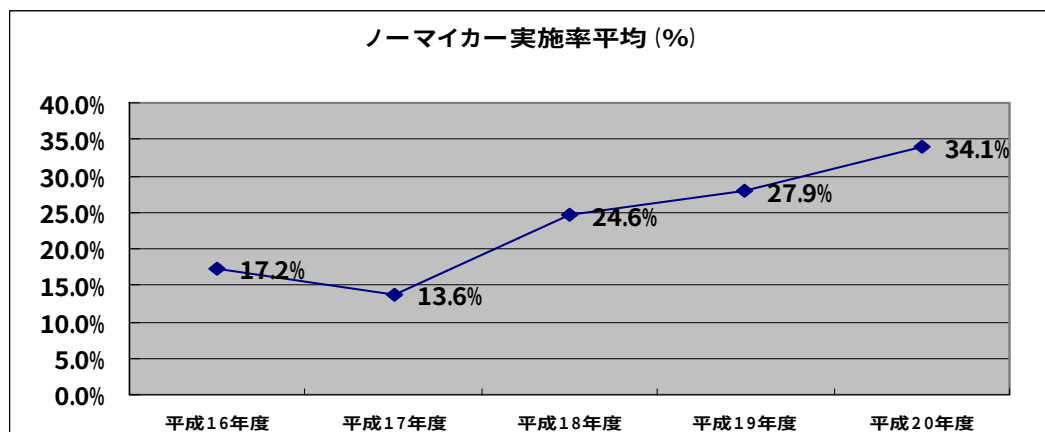


図2 ノーマイカー実施率 (平均)

(2) 前年度方針に対する対応結果

○各施設所管課の実施状況の明確化

各施設所管課における実施状況を明確化し、全体の集計及び確認をしました。

(3) 目標達成に向けての課題

○目標達成に重要な部門

大きな影響を与えているサイト（課室、施設など）を下表にまとめました。

表3 目標達成に重要な部門

	温室効果ガス 排出量& 1次エネルギー	グリーン 購入
財政部		◎
環境生活部	◎	
福祉事務所	◎	
健康福祉部	◎	
建設部		◎
下水道部	○	
水道局	◎	
教育委員会	○	◎
選挙管理委員会事務局		○

※目標達成に ◎：特に重要である ○：重要である

※健康福祉部は、平成 18 年度から福祉事務所と健康福祉部に分かれています。

(4) 今後の方針

○各施設所管課の実施状況の明確化

電気・燃料・上水使用、用紙・封筒使用、グリーン購入等の実施状況を把握集計し、市役所全体の実施状況を明確化していきます。

○変動原因の把握

達成状況をまとめたのち、その変動について変動原因を把握するための調査を追加することを検討します。

3. 算定の対象となる組織、期間、活動の範囲等

(1) 組織の概要

基準となる平成 14 年度は、旧徳山市、旧新南陽市、旧熊毛町、及び旧鹿野町でした。平成 15 年度は、平成 15 年 4 月 21 日より周南市となっています。

(2) 算定の対象とした期間

表 4 算定対象期間

年 度	期 間
H14	平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで
H15	平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで
H16	平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで
H17	平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで
H18	平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで
H19	平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで
H20	平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで

(3) 算定の対象とした組織

市役所全組織を対象としています。

(4) 算定の対象とした活動

「市の機関の議決権が 50%超を有する事務及び事業」を対象としています。

(5) その他

温室効果ガス総排出量に係る温室効果ガスの排出量の算定方法が明記されている「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」の改正（平成 18 年 3 月 29 日政令第 88 号）が平成 18 年 4 月 1 日より施行されています。周南市役所エコ・オフィス実践プランの温室効果ガスの排出量の算定方法を、法律の方法に適合させたため、対象となる各種換算係数を変更しましたので、平成 16 年度実績報告書と数値が異なるものがあります。

表中の数値は、四捨五入しており、合計したときに 100%にならない場合があります。

4. 各項目の達成量に関する事項

(1) 温室効果ガス排出量

○達成量

平成 20 年度の温室効果ガスの総排出量は 34,507t-CO₂ で、平成 14 年度比で 1.5%削減しました。平成 16 年度をピークに減少傾向にありますが、目標達成には 1,219 t-CO₂ の削減対策が必要でした。

表 5 温室効果ガス排出量

年度		温室効果ガス排出量[t-CO ₂]	基準比
基準	H14	35,040	
実績	H15	35,654	1.8%増
	H16	36,197	3.3%増
	H17	36,190	3.3%増
	H18	35,746	2.0%増
	H19	35,197	0.4%増
	H20	34,507	1.5%減
目標値	H20	33,288	5%減

※ 平成 17 年度実績調査から、算出方法を平成 18 年 4 月 1 日施行の「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に従っています。平成 14 年度～16 年度のデータも再計算しています。

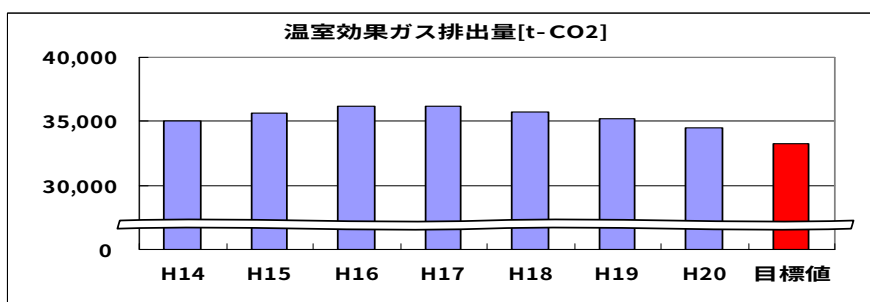


図 3 温室効果ガス排出量

○達成量の分析

・温室効果ガス種類別の排出量

温室効果ガスの種類別排出割合は、この5年間でほとんど変化ありません。

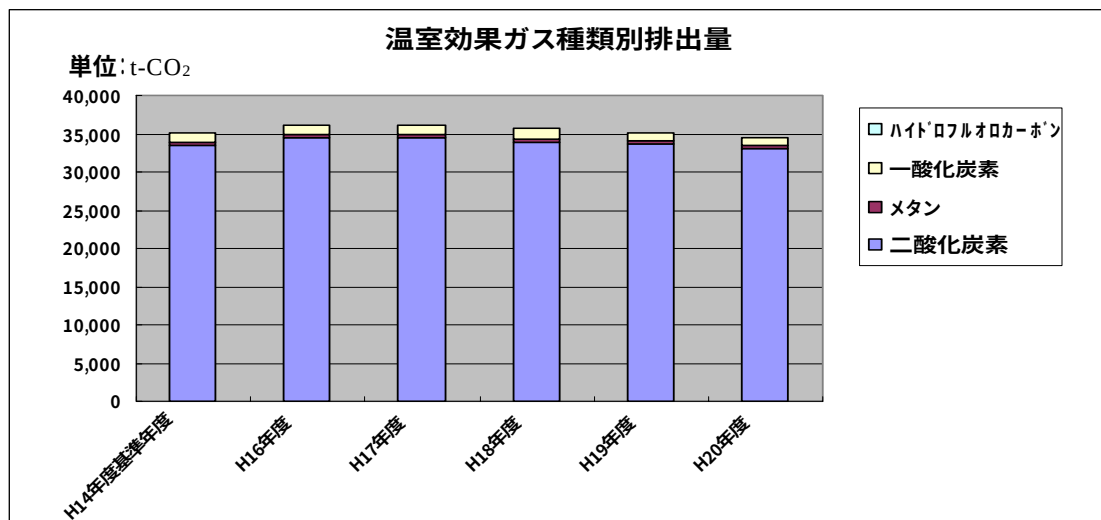
二酸化炭素が全体の約95%を占め、二酸化炭素の変動が全体量に大きく影響を与えています。

表6 温室効果ガス排出量

(単位:t-CO₂)

	H14 年度 基準年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	基準年度 比 削減率
二酸化 炭素	33,431 (95.4%)	34,423 (95.1%)	34,525 (95.4%)	33,872 (94.8%)	33,675 (95.7%)	33,066 (95.8%)	－1.1%
メタン	427 (1.2%)	462 (1.3%)	433 (1.2%)	494 (1.4%)	404 (1.1%)	379 (1.1%)	－11.2%
一酸化 二窒素	1,171 (3.3%)	1,301 (3.6%)	1,224 (3.4%)	1,371 (3.8%)	1,108 (3.1%)	1,052 (3.0%)	－10.2%
ハイドロフルオ カーボン	11 (0.0%)	11 (0.0%)	8 (0.0%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)	10 (0.0%)	－9.1%
合計	35,040 (100%)	36,197 (100%)	36,190 (100%)	35,746 (100%)	35,197 (100%)	34,507 (100%)	－1.5%

図 4



・活動区分の排出量

温室効果ガスの排出に関する活動区分別では、電気事業者から供給された電気の使用が 75.2%、次にビル・プラント等での燃料の使用が 18.3%を占めており、この 2 つで 93.5%を占めています。

表 7 活動の区分別の温室効果ガス排出量

活動の区分		温室効果ガス排出量[t-CO ₂]							基準比	H20 割合
		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20		
燃料の使用	ビル・プラント等	6,552	6,652	6,907	6,858	6,690	6,238	6,312	3.7%減	18.3%
	自動車	847	621	814	956	888	828	790	6.7%減	2.0%
電気事業者から供給された電気の使用		26,021	26,616	26,691	26,700	26,261	26,583	25,950	0.3%減	75.2%
熱供給事業者から供給された熱の使用		—	—	—	—	17	13	14	—	0.0%
定置機関における燃料の使用		10	10	10	10	10	10	—	—	0.0%
家庭用機器の使用		3	3	3	3	3	3	—	—	0.0%
自動車の走行		20	13	20	33	26	24	23	15%増	0.1%
終末処理場での生活排水処理		1,537	1,624	1,665	1,555	1,793	1,441	1,352	12%減	3.9%
浄化槽での生活排水処理		11	11	11	11	11	19	19	72.7%増	0.1%
麻酔剤の使用		28	93	65	56	37	28	37	32%増	0.1%
HFC 封入自動車用エアコンの使用		11	11	11	8	10	10	10	—	0.0%
その他		0	0	0	0	0	0	0	—	0.0%
合 計		35,040	35,654	36,197	36,190	35,746	35,197	34,507	1.5%減	100%

※ 平成 17 年度実績調査から、算出方法を平成 18 年 4 月 1 日施行の「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に従っています。平成 14 年度～16 年度のデータも再計算しています。

※ 「HFC 封入自動車用エアコンの使用」については、大幅に変動しないと考えられることから、平成 14～17 年度の平均値を平成 18～20 年度適用しました。

※ 「定置機関における燃料の使用」「家庭用機器の使用」については、大幅に変動しないと考えられることから、平成 14～17 年度の平均値を平成 18～19 年度適用し、平成 20 年度からは、実態の把握が困難であり全体に対する割合が 0.1%未満と影響を与えないと考えられることから除外しています。

※ 活動区分において、一般廃棄物の焼却、産業廃棄物の焼却、ボイラーでの燃料の使用、船舶の運行、家畜の飼養、飼養家畜のふん尿処理、水田・畑での栽培、放牧された牛のふん尿の排出、農業廃棄物の焼却、生物分解可能廃棄物の埋立、噴霧器、消火剤の使用・廃棄、及び SF₆封入電気機械器具の使用・点検・廃棄に関する温室効果ガスの排出量はゼロです。

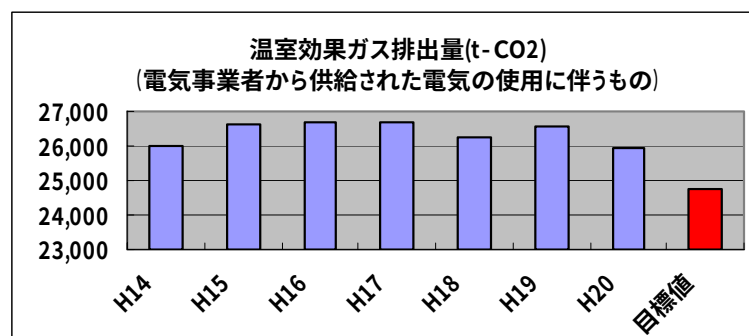


図 5 温室効果ガス排出量（電気事業者から供給された電気の使用に伴うもの）

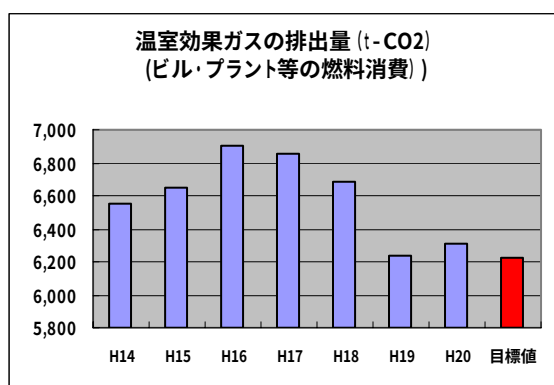


図6 温室効果ガス排出量
(ビル・プラント等の燃料消費)

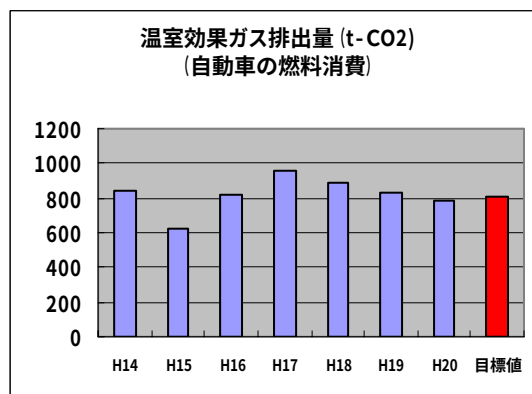


図7 温室効果ガス排出量 (自動車の燃料消費)

・部局委員会別の温室効果ガス排出量

市役所全体の温室効果排出量の大部分を占めている「ビル・プラント等での燃料使用」、「電気事業者から供給された電気の使用」及び「熱供給事業者から供給された熱の使用」による温室効果ガス排出量において、部局委員会別で集計しました。

平成20年度の部局委員会別の温室効果ガス排出量は、多くの施設を保有している教育委員会が20.0%で最も多く、次いで生活排水処理を行う終末処理場を保有している下水道部が17.5%、水道局11.8%、環境生活部10.1%でした。これら4つの部局会で約60%を占めています。

平成14年度と比較し5%削減を目標に置いていましたが、調査範囲の変更、利用者の増加、営業時間の延長などにより水道局で24.3%、福祉事務所及び健康福祉部では13.5%、競艇事業部で11.7%増大しています。

表8 部局会別の温室効果ガス排出量

部局会	温室効果ガス排出量[t-CO ₂]							基準比	H20割合
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20		
総合政策部	50	57	46	36	37	39	38	24.9%減	0.1%
総務部	1,245	1,427	1,495	1,414	2,209	1,379	1,339	7.6%増	4.1%
財政部	2	1	1	1	2	1	1	55.2%減	0.0%
環境生活部	3,268	3,707	3,906	3,835	3,458	3,330	3,274	0.2%増	10.1%
福祉事務所	3,896	4,158	4,714	4,828	2,208	2,190	2,104	13.5%増	6.5%
健康福祉部					2,419	2,103	2,317		7.2%
経済部	2,338	2,359	2,387	2,127	2,405	2,444	2,247	3.9%減	7.0%
建設部	614	605	605	603	719	685	446	27.4%減	1.4%
都市開発部	482	459	464	463	439	468	433	10.1%減	1.3%
下水道部	5,964	5,987	5,790	5,651	7,404	5,863	5,633	5.6%減	17.5%
競艇事業部	1,930	1,781	1,719	1,929	1,855	1,789	2,156	11.7%増	6.7%
新南陽総合支所	474	382	419	445	385	384	372	21.6%減	1.2%
熊毛総合支所	768	748	740	724	696	707	728	5.2%減	2.3%

部局会	温室効果ガス排出量[t-CO ₂]							基準比	H20 割合
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20		
鹿野総合支所	477	470	490	493	455	437	438	8.2%減	1.4%
会計課	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0%
水道局	3,061	3,071	3,002	3,072	3,851	3,739	3,805	24.3%増	11.8%
消防本部	453	469	349	426	429	431	416	8.2%減	1.3%
教育委員会	7,131	7,173	7,056	7,098	6,683	6,765	6,466	8.4%減	20.0%
教育委員会 新南陽総合出張所					41	42	42		0.1%
教育委員会 熊毛総合出張所					0	0	0		0.0%
教育委員会 鹿野総合出張所					29	22	22		0.0%
選挙管理委員会事務局	0	0	0	0	0	0	0	—	0%
監査委員事務局	0	0	0	0	0	0	0	—	0%
農業委員会事務局	0	0	0	0	0	0	0	—	0%
議会事務局	0	0	0	0	0	0	0	—	0%
合 計	32,153	32,854	33,183	33,145	35,724	32,818	32,276	0.4%増	100%

・温室効果ガス排出量の多い 10 施設

「ビル・プラント等での燃料使用」、「電気事業者から供給された電気の使用」における温室効果ガス排出量において、施設別で集計しました。

施設別で、平成 20 年度の温室効果ガス排出量の多い方から 10 施設を下表に示します。10 施設で全体の 45.3%を占めています。

平成 14 年度との比較で最も増加しているのは、新南陽市民病院の 47.5%増です。

表 9 温室効果ガス排出量の多い 10 施設

施 設	温室効果ガス排出量[t-CO ₂]							基準比	H20 割合
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20		
1 1 ごみ燃料化施設	2,204	2,614	2,821	2,797		2,554	2,525	14.6%増	7.2%
施 設	温室効果ガス排出量[t-CO ₂]							基準比	H20 割合
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20		
2 徳山中央浄化センター	1,938	2,010	2,011	1,859		1,914	2,496	28.8%増	7.1%
3 新南陽市民病院	1,236	1,564	1,667	1,753		1,838	1,823	47.5%増	5.2%
4 徳山競艇場	1,930	1,781	1,719	1,929		1,789	2,156	11.7%増	6.1%
5 新南陽浄化センター	1,746	1,750	1,548	1,527		1,479	1,860	6.5%増	5.3%
6 徳山東部浄化センター	1,063	1,011	1,016	1,028		1,096	1,358	27.8%増	3.9%
7 美術博物館	926	1,069	1,030	989		1,086	1,051	13.5%増	3.0%
8 地方卸売市場	889	900	847	856		915	929	4.5%増	2.6%
9 菊川浄水場	770	785	773	784		911	893	16.0%増	2.5%
10 楠本浄水場	912	905	867	896		837	844	7.5%減	2.4%
小 計	13,614	14,389	14,299	14,418	0	14,418	15,935	17%増	45.3%
合 計	35,040	35,654	36,197	36,190	35,746	35,197	32,276	7.9%減	100.0%

※ 平成 18 年度実績調査において、施設ごとの温室効果ガス排出量を算出していないため、データがありません。

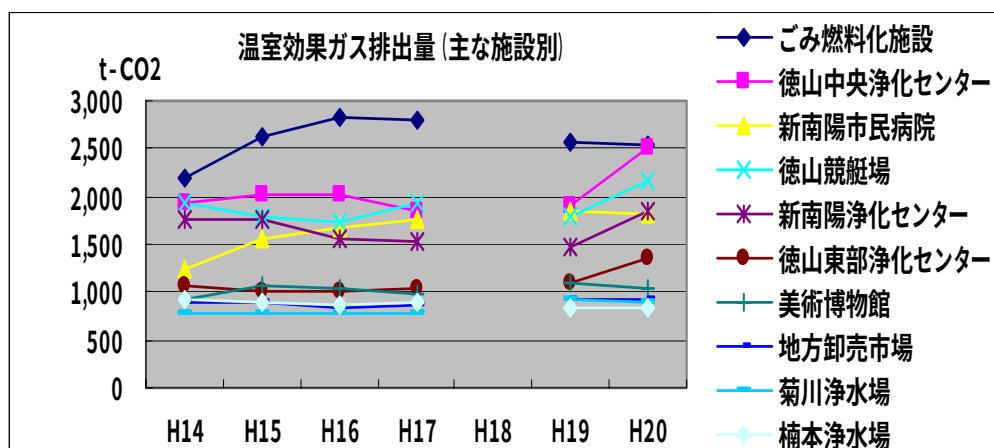


図 8 温室効果ガス排出量 (主な施設別)

(2) コピー用紙・封筒使用量

○達成量

平成 20 年度におけるコピー用紙及び封筒使用量は、82,965kg でした。基準年である平成 14 年度と比較すると 29.4%減少しており、10%削減目標値を達成しています。

表 10 コピー用紙・封筒使用量

年度		コピー用紙・封筒 使用量[kg]	基準比
基準	H14	117,445	
実績	H15	132,562	12.9%増
	H16	101,757	13.4%減
	H17	96,143	18.1%減
	H18	97,417	16.2%減
	H19	88,760	24.4%減
	H20	82,965	29.4%減
目標値	H20	105,701	10%減

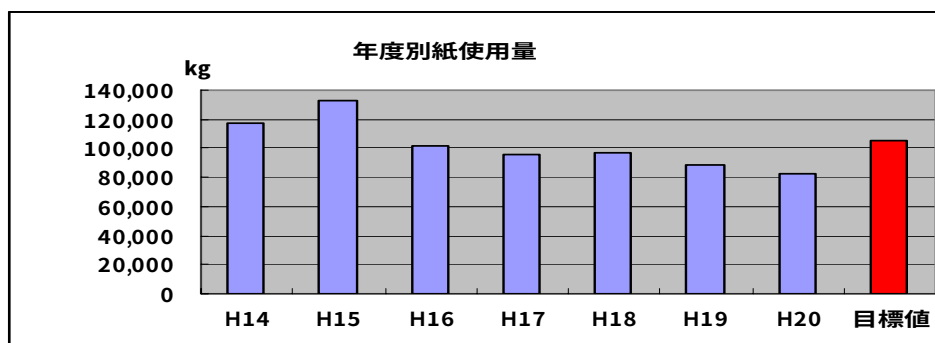


図 9 コピー用紙・封筒の年度別使用料

○達成量の分析

・部局委員会別の紙使用量

平成 20 年度の部局会別のコピー用紙・封筒の使用量は、教育委員会が 38.4%、健康福祉部が 13.1%、福祉事務所 7.8%、財政部が 5.3%で、これら 4 つの部局委員会で 64.6%を占めています。

表 11 部局委員会別の紙使用量

部 局 会	紙使用量[kg]							基準比	H20 割合
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20		
総 合 政 策 部	881	2,198	2,625	2,806	1,430	1,725	1,462	65.9%増	1.8%
総 務 部	13,120	18,479	13,980	10,780	9,548	2,749	1,970	85.0%減	2.4%
財 政 部	1,668	3,051	4,526	4,437	5,914	5,246	4,360	161.4%増	5.3%
環 境 生 活 部	3,007	4,994	5,030	3,700	3,525	3,538	3,749	24.7%増	4.5%
福 祉 事 務 所	13,726	14,205	16,185	13,420	6,599	8,529	6,443	25.9%増	7.8%
健 康 福 祉 部					9,419	9,128	10,838		13.1%
経 済 部	1,876	3,982	5,042	9,377	6,521	2,988	2,957	57.6%増	3.6%
建 設 部	2,902	2,529	1,182	1,965	2,435	2,324	2,538	12.6%減	3.1%
都 市 開 発 部	2,493	1,969	1,986	3,298	2,368	3,215	3,857	54.7%増	4.6%
下 水 道 部	2,930	2,780	2,481	4,865	7,398	5,717	2,926	0.1%減	3.5%
競 艇 事 業 部	1,598	1,522	2,638	1,136	289	219	197	87.7%減	0.2%
新南陽総合支所	2,132	5,677	1,664	2,342	2,076	995	456	78.6%減	0.5%
熊毛総合支所	6,658	1,816	2,048	1,467	914	554	803	87.9%減	1.0%
鹿野総合支所	2,019	5,474	2,475	2,404	1,870	1,442	1,516	24.9%減	1.8%
会 計 課	415	332	372	171	360	407	89	78.5%減	0.1%
水 道 局	1,222	955	1,456	1,390	2,086	1,494	1,719	40.7%増	2.1%
消 防 本 部	2,476	2,726	492	868	1,292	1,452	1,688	31.8%減	2.0%
教 育 委 員 会	57,147	57,323	34,456	29,380	32,068	33,752	31,858	43.6%減	38.4%
教育委員会新南陽総合出張所					167	103	103		0.1%
教育委員会熊毛総合出張所					204	88	88		0.1%
教育委員会鹿野総合出張所					0	203	203		0.2%
選挙管理委員会事務局	700	1,477	2,383	932	999	1,713	2,204	214.9%増	2.7%
監査委員事務局	33	63	40	38	53	116	101	205.5%増	0.1%
農業委員会事務局	9	232	143	223	334	586	256	2744.4%増	0.3%
議 会 事 務 局	433	778	553	1,144	548	477	583	34.6%増	0.7%
合 計	117,445	132,562	101,757	96,143	98,417	88,760	82,965	29.4%減	100%

(3) 上水使用量に関する事項

○達成量

平成 20 年度の水使用量は、662,895 m³でした。基準年である平成 14 年度と比較すると 12.6%減少しており、5%削減目標値を達成しています。

表 12 上水使用量

年度		上水使用量[m ³]	基準比
基準	H14	758,440	4.1%増
実績	H15	789,726	
実績	H16	778,675	2.7%増
	H17	759,019	0.1%増
	H18	719,710	5.1%減
	H19	676,964	10.7%減
	H20	662,895	12.6%減
目標値	H20	720,518	5%減

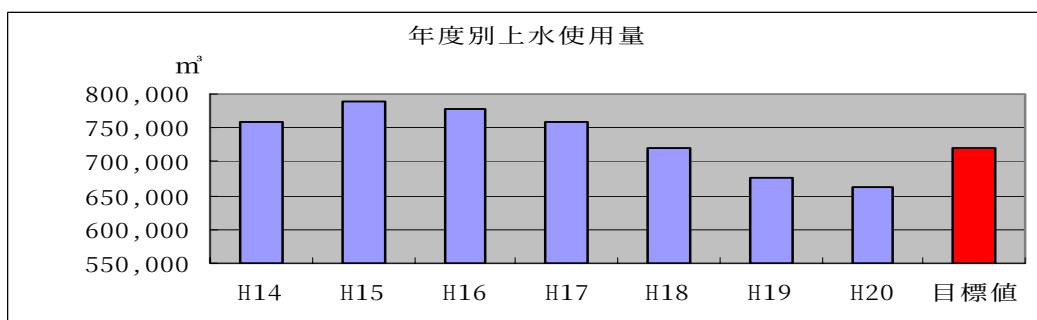


図 10 年度別上水使用量

○達成量の分析

・部局委員会別の上水使用量

平成 20 年度の部局委員会別の水道使用量は、多くの施設を所管する教育委員会が 43.8%、福祉事務所が 14.6%、経済部が 12.1%で多く、これら 3つの部局委員会で市役所全体の 70.5%を占めています。

表 13 部局委員会別の上水使用量

部 局 会	上水使用量[m ³]							基準比	H20 割合
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20		
総合政策部	1,354	1,074	958	911	727	771	676	50.1%減	0.1%
総務部	17,423	16,176	15,311	13,996	12,341	12,179	13,200	24.2%減	2.0%
財政部	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0%
環境生活部	16,279	20,699	16,703	15,331	14,113	13,348	12,939	20.5%減	2.0%
福祉事務所	125,268	132,403	156,433	150,546	112,830	105,026	96,589	11.2%増	14.6%
健康福祉部					47,176	44,073	42,674		6.4%
経済部	88,707	86,224	89,661	93,323	85,947	81,451	80,215	9.6%減	12.1%
建設部	2,926	2,926	2,926	2,926	4,369	2,986	3,115	6.5%増	0.5%
都市開発部	42,260	35,752	27,232	28,340	26,898	33,206	34,656	18.0%減	5.2%
下水道部	18,570	18,155	19,571	26,200	19,136	17,005	17,780	4.3%減	2.7%
競艇事業部	45,451	44,309	44,643	46,850	47,329	54,905	51,346	13.0%増	7.7%
新南陽総合支所	6,984	5,415	4,436	4,410	3,922	3,581	3,775	45.9%減	0.6%
熊毛総合支所	237	237	237	237	237	237	237	0%	0.0%
部 局 会	上水使用量[m ³]							基準比	H20

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20		
鹿野総合支所	7,288	5,996	3,217	5,436	3,807	3,829	3,572	51.0%減	0.5%
会計課	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0%
水道局	2,088	2,616	2,352	2,400	2,664	2,570	2,262	8.3%増	0.3%
消防本部	15,284	24,303	17,368	17,346	9,901	9,364	9,263	39.4%減	1.4%
教育委員会	368,321	393,441	377,627	350,767	327,840	292,047	290,269	21.1%減	43.8%
新南陽総合出張所					199	165	165		0.0%
熊毛総合出張所					0	0	0		0.0%
鹿野総合出張所					274	221	162		0.0%
選挙管理委員会事務局	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0%
監査委員事務局	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0%
農業委員会事務局	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0%
議会事務局	0	0	0	0	0	0	0	—	0.0%
合 計	758,440	789,726	778,675	759,019	719,710	676,964	662,895	12.6%減	100%

(4) 一次エネルギー消費量

○達成量

平成 20 年度の一次エネルギー消費量は 576,517GJ で、平成 14 年度比で 0.3% の増加でしたが、平成 16 年度以降、減少傾向にあります。目標達成には、30,505GJ の削減が必要でした。

表 14 一次エネルギー消費量

年度		一次エネルギー消費量[GJ]	基準比
基準	H14	574,749	
実績	H15	582,232	1.3%増
	H16	591,293	2.9%増
	H17	590,709	2.8%増
	H18	588,934	2.5%増
	H19	585,770	1.9%増
	H20	576,517	0.3%増
目標値	H20	546,012	5%減

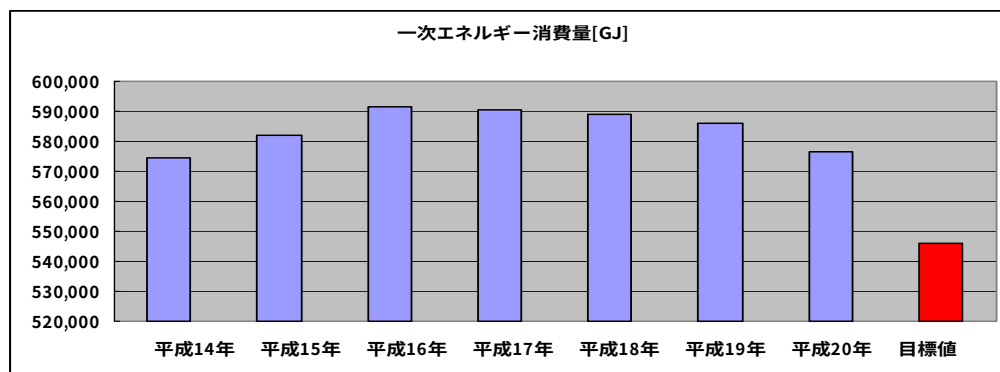


図 11 年度別一次エネルギー消費量

また、平成 20 年度のエネルギー消費に由来する光熱費及び燃料費の合計は

1,243 百万円でした。

表 15 燃料種ごとの経費一覧

	経費(千円)
電気	896,362
都市ガス	155,809
LP ガス	18,289
灯油	89,415
A 重油	38,802
ガソリン	34,061
軽油	10,639
合計	1,243,377

表 16 換算係数一覧

	一次エネルギー換算係数
電気	9.83 MJ/kWh
都市ガス	41.1 MJ/m ³
LP ガス	104.1 MJ/m ³
灯油	36.7 MJ/L
A 重油	39.1 MJ/L
ガソリン	34.6 MJ/L
軽油	38.2 MJ/L

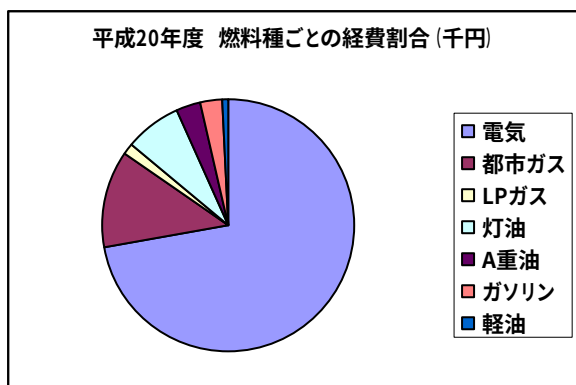


図 12 平成20年度燃料種ごとの経費割合

以下、達成量の分析等は、温室効果ガスと同様の傾向を示すため省略します。

(5) グリーン購入（用紙・トイレットペーパー）

○達成量

平成 20 年度におけるグリーン購入実施率は、用紙 58.4%、トイレットペーパー97.4%でした。

表 17 グリーン購入実施率

年度		グリーン購入実施率	
		用紙	トイレットペーパー
実績	H16	68.5%	95.8%
	H17	63.6%	98.5%
	H18	70.7%	96.8%
	H19	63.3%	97.7%
	H20	58.4%	97.4%
目標値	H20	100%	100%

※ 平成 14、15 年度は未調査。

表 18 部局委員会別のグリーン購入実施率

部 局 会	グ リ ー ン 購 入 実 施 率 [%]									
	用 紙					ト イ レ ッ ト ペ ー パ ー				
	H 1 6	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 1 6	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0
総 合 政 策 部	63.9%	50.8%	73.3%	86.0%	91.2%	100.0%	100.0%	86.0%	100.0%	100.0%
総 務 部	99.6%	35.4%	96.3%	94.0%	98.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
財 政 部	26.0%	44.2%	0%	49.0%	54.0%	—	—	—	—	—
環 境 生 活 部	61.1%	59.6%	91.2%	90.0%	60.0%	100.0%	96.2%	100.0%	100.0%	100.0%
福 祉 事 務 所	74.6%	57.1%	94.0%	92.0%	94.2%	92.1%	98.3%	98.5%	90.0%	100.0%
健 康 福 祉 部			65.7%	67.0%	44.4%			100.0%	100.0%	100.0%
経 済 部	91.3%	93.1%	72.7%	86.0%	99.6%	82.7%	79.6%	87.7%	100.0%	90.3%
建 設 部	0%	0.8%	0%	21.0%	0%	—	100.0%	0%	100.0%	100.0%
都 市 開 発 部	83.5%	93.3%	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
下 水 道 部	95.1%	48.4%	97.0%	99.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
競 艇 事 業 部	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
新南陽総合支所	63.3%	74.4%	50.0%	50.0%	50.3%	98.3%	99.8%	33.3%	100.0%	100.0%
熊毛総合支所	100.0%	92.8%	75.0%	89.0%	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
鹿野総合支所	96.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
会 計 課	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—	—	—
水 道 局	36.5%	0.0%	25.0%	100.0%	80.9%	—	100.0%	100.0%	100.0%	91.2%
消 防 本 部	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
教 育 委 員 会	46.8%	68.0%	68.9%	48.0%	41.2%	95.5%	98.3%	97.8%	96.0%	95.2%
新南陽総合出張所			84.0%	100.0%	100.0%			100.0%	—	—
熊毛総合出張所			71.0%	100.0%	100.0%			100.0%	100.0%	100.0%
鹿野総合出張所			—	100.0%	100.0%			—	100.0%	100.0%
選挙管理委員会事務局	100.0%	100.0%	23.0%	42.0%	82.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
監 査 委 員 事 務 局	0%	0%	0%	100.0%	100.0%	—	—	—	—	—
農 業 委 員 会 事 務 局	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—	—	—
議 会 事 務 局	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—	—	—

※グリーン購入実施率とは、下記基準を満たす物品が占める割合です。

用紙：古紙配合率 100%かつ白色度 70%程度以下であること

トレットペーパー：古紙配合率 100%であること

※実績報告中、グリーン購入率（再生紙の古紙配合率）については各所管が調達した物品の表示によるものです。

5. 各項目の修正・変更等に関する事項

(1) 温室効果ガス排出量

平成 17 年度実績調査から、算出方法を平成 18 年 4 月 1 日施行の「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に従っています。そのことによって、各種換算係数、算出対象の活動区分を変更しています。

○データの見直し等による数値の変更について

「HFC 封入自動車用エアコンの使用」については、大幅に変動しないと考えられることから、平成 14～17 年度の平均値を平成 18～20 年度適用しました。

「定置機関における燃料の使用」「家庭用機器の使用」については、大幅に変動しないと考えられることから、平成 14～17 年度の平均値を平成 18～19 年度適用し、平成 20 年度からは、実態の把握が困難であり全体に対する割合が 0.1% 未満と影響を与えないと考えられることから除外しています。

以上